

# 中国高度経済成長及びその制度的要因<sup>1)</sup>

羅 歆 鎮

## 1. はじめに

1970 年末から中国の改革開放政策に伴って、一時期の例外を除いて、中国は年率 10%ほどの高度成長を続けている。リーマンショックに代表される世界金融危機からもいち早く回復し、中国はその他の新興国とともに世界経済回復のエンジンの役割を果たしている。2010 年中国の GDP は、為替レート換算でも日本の GDP を上回り、世界 2 位として躍り出た<sup>2)</sup>。中国高度成長の秘密を探る研究は多くなされている。その中で、アメリカ人ジャーナリストのラモ (Ramo) は 2004 年にペッキン・コンセンサス (Beijing Consensus) を提起し、世界の注目を浴びている。今は中国モデルをワシントン・コンセンサス (Washington Consensus) と比較され、活発な議論が繰り広げられている<sup>3)</sup>。

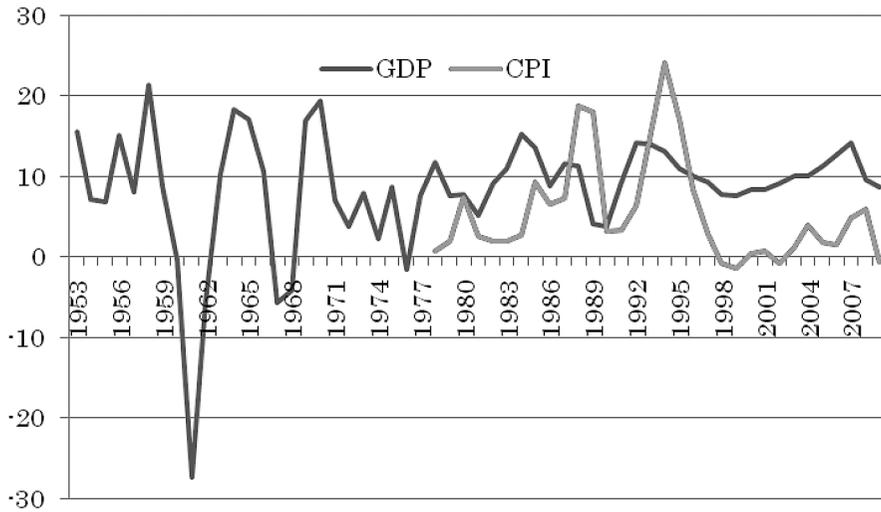
一方、中国においては、経済高度成長とともに所得不平等、深刻な腐敗、環境汚染及び社会不満が顕在化され、高度成長の持続性だけでなく、中国経済・社会はこれから崩壊していくのではないかと懸念されている<sup>4)</sup>。中国経済成長の持続可能性が問われているのである。

ここでは、中国経済成長の持続可能性を念頭におきながら、改革開放以来の中国高度成長の実態及びその要因を分析し、成長を支える制度的要因 (institutional determinants) あるいは深層要因 (deep determinants) を明らかにしていきたい。本文は、次のように構成される。第 2 節では、中国高度成長パフォーマンスを国際的に比較しながら明らかにしてから、成長会計方法 (growth accounting approach) を援用して、高度成長への貢献要因を解明する。続いて、第 3 節では、全要素生産性 (TFP) 成長要因を支えた経済市場化を説明する。そして第 4 節では、高い投資率を実現したことにおける政府の役割を解釈する。最後に、政府特に地方政府が主導した市場経済化を高度経済成長の要因としてまとめ、中国高度成長の持続性はこれからの課題として指摘していく。

## 2. 高度経済成長

まず、中国の高度経済成長を見てみたい。1953 年から 2009 年までの経済成長は、78 年を境にして二つの段階に分けることができる。前者を毛沢東時代、後者を鄧小平時代と呼んでいこう。毛沢東時代においては、平均 6.9%<sup>5)</sup>以上の成長率を実現していたが、その変動が激しい。

図1 中国のGDP成長率と物価変動（1953 - 2009）（単位：％）



資料：『2002 中国統計年鑑』53頁，『2010 中国統計摘要』23，91頁。

20%以上の成長率を実現した年次があれば、マイナス25%成長の年次もあった。変動幅を示す変動係数は1.491に達している<sup>6)</sup>。78年以降、中国の経済成長はより加速的になる。79年から2008年にかけての平均成長率は9.83%となっている。89年の天安門事件や97年のアジア金融危機などの影響で成長率がやや低下したことがあるが、毛沢東時代と比べて、成長はより穏やかになっている。変動係数は0.284までに下がっている。この時期においては、経済成長率は安定的に高くなっただけでなく、物価変動もそれほど激しくなかった（図1）。鄧小平時代は経済パフォーマンスが最も良い時期と言っても過言ではないであろう。

高度経済成長を経験した途上国と比べたら（表1）、1979年以降の中国経済成長は、最も高い成長率を維持してきたことがわかる。しかも、それらの途上国・地区の多くはすでに高度成長を終えたことと比べると、中国は高度成長を続けていくと考えられる。13億人の大国を30年間にかけてこのようなスピードで安定的な高成長を実現したことは人類歴史上で初めてのことで、奇跡と言われるほどである<sup>7)</sup>。

上述した中国経済成長率の説明は基本的に中国国家統計局が発表した公式統計に依拠している。中国公式統計を利用する際に、次の二点に注意をする必要がある。まず、1978年までのGDP成長率は80年代以降に推計されたものである。周知のように、80年代までに中国の国民経済統計はMPS（Material Product System）統計システムであり、SNA（System of National Accounting）統計システムではなかった。85年から国家統計局はSNAをベースにして国内総生産などを統計・推計し始め、それまでの国民所得統計を推計・再推計してきた<sup>8)</sup>。国家統計局はさまざまな工夫をしたが、必ずしも満足した結果になったわけではない。ハーバード大学の

表 1 高度成長の国際比較（アジアを中心に）（単位：％）

	シンガポール	香港	台湾	韓国	タイ	インドネシア	マレーシア	中国
1962	7.0	14.2	7.9					
1966	11.1	1.7	8.9	12.2	12.2			
1970	13.7	9.2	11.4	8.8	10.5	7.5		
1974	6.3	2.3	1.2	7.9	4.4	7.6	8.3	
1977	7.8	11.7	10.2	10.1	9.9	8.8	7.8	7.6
1980	9.7	10.2	7.4	-1.5	4.6	9.9	7.4	7.8
1983	8.5	5.8	8.3	10.8	5.6	4.2	6.3	10.9
1986	2.1	12.5	11.5	10.6	5.5	5.9	1.2	8.8
1989	10		8.5	6.7	12.2	7.5	9.1	4.1
1992	6.3		7.8	5.9	8.1	6.5	8.9	14.2
1995	8.2			9.2	9.2	8.2	9.8	10.9
1998				-6.9				7.8
2001				3.8				8.3
2006								11.1
平均	8.635	8.626	9.03	7.998	7.894	7.017	7.604	9.723
持続年数 (年)	37	27	33	40	31	29	27	30

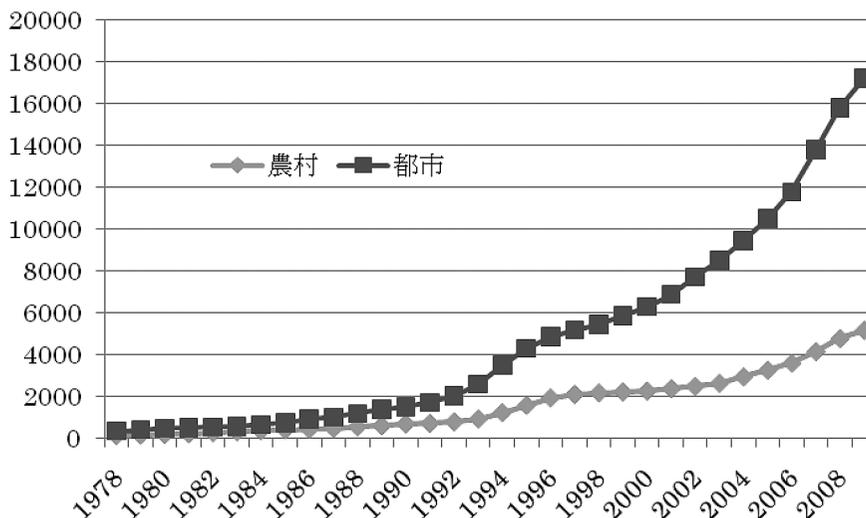
出所：劉・張（2007）。

Perkins 教授とピッツバーグ大学の Rawski 教授は毛沢東時代の政府は人為的に工業製品の価格を高く、農産物や原材料の価格を低く設定したという理由で、78 年までの成長率は公式統計の 6.9% から 4.4% に調整している<sup>9)</sup>。つぎに、1978 年以降の経済成長率に対しても、固定価格の計算方法などさまざまな問題が指摘され、過大推計されているのではないかという問題も付き纏っている。たとえば、Ren (1997) は価格デフレ法を利用して、86 - 94 年の公式 GDP 成長率が 3.8% 過大統計されていると指摘している。Maddison (1998) と (2001) は生産指数法を利用して、78 - 94 年の公式 GDP は 2.4%、95 - 98 年の公式 GDP は 2.1% 過大統計されていると指摘している<sup>10)</sup>。しかしながら、上述した公式統計に過大推計問題があっても、鄧小平時代における高成長は紛れない事実で否定できないであろう。

高度経済成長によって中国国民一人当たりの所得も向上している（図 2）。都市住民の可処分所得は 1978 年の 343 元から 2008 年の 17,174 元に増加している。物価変動を調整したら、約 8 倍の増となる。一方、農村住民の純所得も 1978 年の 134 元から 2009 年の 5,153 元に増加し、物価調整してからの増加率は 7.6 倍増となる。それに伴って、都市・農村住民のエンゲル係数は、それぞれ 1978 年の 57.5% と 67.7% から 2008 年の 37.9% と 43.7% に下がっている<sup>11)</sup>。

国民の平均所得向上とともに、中国の貧困者数と貧困率も急速に減少してきた。周知のように、貧困を図るために、貧困線を設定しなければならない。貧困線設定においては、国内貧困

図2 都市住民の可処分所得と農村住民の純所得変化（1978 - 2008）（単位：元）



出所：『2009 中国統計摘要』109 頁，『中国統計年鑑 2010』342 頁。

線と国際貧困線という二つの基準が存在している。中国政府は 1978 年の貧困線を一人当たり純所得 100 元として、貧困人口は 2 億 5,000 万人（貧困率は 30.7%）と推計していた。それ以来中国政府は絶えずに貧困線を調整し、2007 年の貧困線を 785 元とした。その貧困線で貧困人口は 1,479 万人に減少した（貧困率も 1.6%）。2008 年に中国政府は 2000 年に導入した低所得線を貧困線として、従来の貧困人口と低所得人口を合計し、新たな貧困人口としている。それによると、2008 年に中国の貧困人口は約 4,000 万人で、貧困率は 4.2% となった。2009 年には貧困率はさらに 3.8% まで下がっていた（表 2）。従来の貧困線は国際貧困線より大幅に低いため、中国貧困人口が過少推計される恐れがあるが、2008 年の貧困線はおおむね国際貧困線（ppp,1\$/1 日）に近くなっていると評価されている<sup>12)</sup>。この意味では、3.8% の貧困率は途上国の国際比較に応用できる数字となっている。

中国の高度成長の源泉を探るために、1990 年代から成長会計アプローチで成長要因を明らかにしようとする研究はすでに多くなされている。成長会計アプローチは、新古典派経済成長理論に基づいて、コブ＝ダグラス型生産関数を仮定し、資本、労働及び技術進歩（TFP）を成長源泉とする。また、成長会計の拡大版として、人的資本、制度などを生産関数の説明変数に追加し、それぞれの要素がどのようにして経済成長に貢献したかを測定する。

Chow (1993) は、成長会計手法を利用して中国経済成長の源泉を分析するもっとも早期の研究である。彼は、1952-85 年の部門別資本ストックを推計し、資本、労働および TFP の貢献を推計した。Wu (2004) は、基本的に Perpetual inventory approach を利用して資本ストックを推計していたが、最初の資本ストックを推計するために、integral approach, initial value

表 2 中国農村貧困の削減 (単位：元, 万人, %)

	貧困線	貧困人口	貧困率	低所得線	低所得人口	低所得率
1978	100	25,000	30.7			
1985	206	12,500	14.8			
1990	300	8,500	9.4			
1995	530	6,540	7.1			
2000	625	3,209	3.5	865	6,213	6.7
2001	630	2,927	3.2	872	6,102	6.6
2002	627	2,820	3.0	869	5,825	6.2
2003	637	2,900	3.1	882	5,617	6.0
2004	668	2,610	2.8	924	4,977	5.3
2005	683	2,365	2.5	944	4,067	4.3
2006	693	2,148	2.3	958	3,550	3.7
2007	785	1,479	1.6			
2008	1,196	4,007	4.2			
2009	1,196	3,597	3.8			

注：2008年に中国政府は貧困線を調整し、それまでの低所得線を貧困線としている。そのために、2008年の貧困人口と貧困率は上昇し、07年までのデータと直接に比較できない。

出所：『2010 中国統計摘要』109頁。『中国農村貧困観測報告』2005年11頁、2007年7頁。

approach, backcasting approach を利用していた。

本稿は、既存研究を援用して、コブ＝ダグラス生産関数を仮定した下で、次のように成長率を分解していく。

$$G(\text{GDP}) = G(\text{TFP}) + a G(\text{K}) + (1-a) G(\text{L}) \quad (1)$$

ただし、 $G(\text{GDP})$  は GDP の年成長率、 $G(\text{TFP})$  は TFP の成長率、 $G(\text{K})$  は資本ストックの成長率、 $G(\text{L})$  は労働力の成長率である。 $a$  は資本分配率で、 $(1-a)$  は労働分配率である。上式を解くために、資本ストック、労働力、そして資本分配率をそれぞれ確定しなければならない。まず資本ストック推計方法を説明したい。

中国政府は、時系列的な資本ストックデータを計算・公表していない。そのために、各研究者は、各自に資本ストックを一定のアプローチで推計しなければならない。本稿は Perpetual inventory approach を利用して資本ストックを推計する。Perpetual inventory approach は、基本的に次の式を用いる。

$$K_t = K_{t-1} \times (1 - \delta_{t-1}) + I_t \quad (2)$$

ただし、 $K_t$  は  $t$  年の資本ストック、 $I_t$  は  $t$  年の資本形成額、 $\delta$  は減価償却率である。

$K_t$ を推計するために、最初年次の $K$ 及び $I_t$ 、そして $\delta$ を確定する必要がある。まず、 $I_t$ は次のように推計する。

国家统计局国民经济核算司編『中国国内生産総値核算歴史資料』（東北財経大学出版社 1997）と同編『新中国六十年統計資料彙編』が提供している 1952 年からの各年価格の「固定資本形成」のデータを利用する。しかし、上述両データは、固定資本形成価格指数を提供していない。ただし、前資料は、52 年から 95 年までの固定資本形成指数を提供している。張（2004）によると、それは 52 年固定価格によって計算されたものである。それを利用して、52 年価格の 1995 年までの各年次の固定資本形成額が計算できる。一方、後者の資料は、91 年度以降の固定資本投資価格指数を提示している。それを利用して、91 年固定価格の 91 年以降の各年次の固定資本形成額を計算できる。そして、上述した 52 年価格の 91 年の固定資本形成額と 91 年価格の 91 年の固定資産形成額を比べると、後者は前者の 2.068225 倍となっている。その倍率を利用して、91 年以降のすべての 91 年価格で計算された各年次の固定資本形成額を 2.068225 で割って、1952 年価格表示の各年次の固定資本形成額のデータを計算した。

次に最初年次の 1952 年の  $K$  を確定する。最初年次の 1952 年の固定資本総額については、学者は様々な手法を利用して、2,000 億元（張軍 1991）、1,750 億元（Chow 1993）、509 億元（Hu and Khan 1997）などいくつかの推計をしているが、本文は、Young（2000、815 億元）に近い張・呉・張（2004）の 807 億元を採用する。

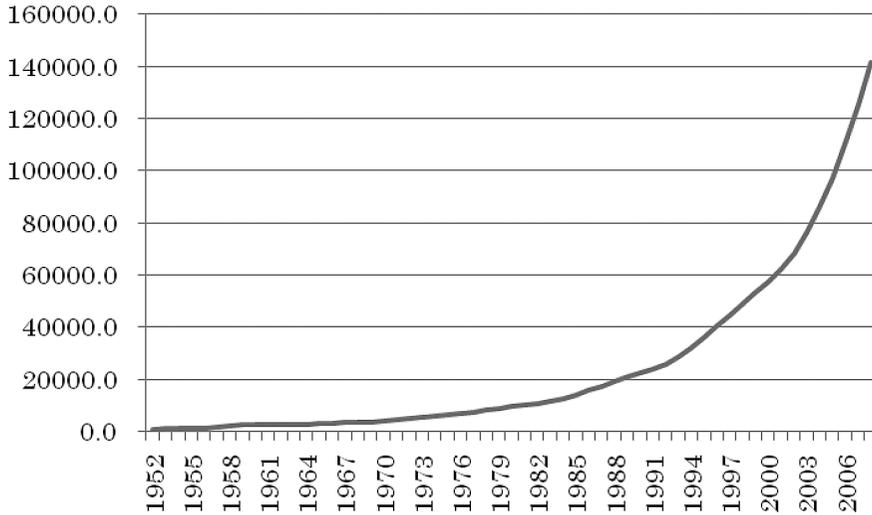
さらに、資本ストックを推計する際に、固定資本減価償却率を仮定しなければならない。研究者の間には、5%、6% などいくつかの仮定があるが、本文は、張・呉・張（2004）を受けて、9.6% を採用する。

図 3 は (2) 式にもとづいて推計した 1952 年以後の資本ストックの推移である。資本ストックは、1952 年の 807 億元から 2008 年の 141,351 億元に、175 倍に増大している。年平均増加率は 9.66% に達している。

次に労働力成長率を推計する。労働力データは基本的に中国統計年鑑が提供したデータをそのまま利用している<sup>13)</sup>。ただし、1990 年の労働力増加率は、原データではなく、1989 年と 1991 年の増加率の平均を採用している。

最後に、資本分配率  $a$  を確定する。 $a$  確定には、資本分配率あるいは労働分配率のデータが必要となる。最近、中国の内需不足と所得不平等という視点から、労働分配率に関する研究はいくつか発表されている。例えば、李・劉・王（2009）は 1990 年代の労働分配率を 0.5-0.55 と推計している<sup>14)</sup>。白・銭（2009）は、さまざまなデータを工夫して、1993-2007 年までの労働分配率 0.67-0.54 であると推計している。それに対して、袁（2010）は、中国各年の投入産出表を用いて、工業部門の平均労働分配率は 0.344 と推計している。以上のように、 $1-a$  に当たる労働分配率は、0.7 から 0.3 まで幅広く推計されている。それを受けて、本稿は、 $a$  を、それぞれ 0.7（TFP 1 の場合）と 0.3（TFP 2 の場合）と仮定する。

図 3 中国の資本ストック (1952 年価格) (単位: 億元)



出所：著者作成。作成方法は本文参照。

以上の手続きを経て、(1) 式にもとづいて、1953-2008 年の成長率は表 3 のように分解した。それによると、1953-2008 年の TFP の平均成長率は 1.07% (TFP 1) あるいは 2.60% (TFP 2) で、経済成長への貢献率はそれぞれ 12.53% と 30.44% となっている。

しかし、毛沢東時代と鄧小平時代における TFP 成長率は完全に異なっている。毛沢東時代の 1953-78 年においては、TFP 成長率は -0.46% から 0.90% に過ぎず、経済成長にほとんど貢献していなかった。一方、1979 年以降の鄧小平時代は、TFP 成長率は 2.40% から 4.06% に達し、経済成長に対する貢献も 24.1% から 40.8% に達している。鄧小平時代の高成長をもたらした重要な要因は TFP 成長のことである。ちなみに、表 4 のように、本稿の推計結果と既存研究はおおむね一致している。

一方、毛沢東時代であっても、鄧小平時代であっても、経済成長をもたらすもっとも重要な要因は資本ストックの増大である。急速な資本形成そして資本ストックの増加は、中国経済高成長を促しているのである。この意味では、中国経済成長を投資主導型成長とも言えよう。

では、TFP 成長及び急速な投資はどのように実現できたのだろうか。高度成長の背後にある制度的要因は何であろうか。

### 3. TFP 成長要因

チャールズ・ジョーンズは、TFP 成長をもたらす要因を、人的資本、技術、制度、及び資源配分に分けている。鄧小平時代の中国に即して言えば、TFP 成長要因として、国民経済の民

表3 中国経済の成長会計分析 (1953-2008)

(単位：%)

年次	G (GDP)	G (K)	G (L)	G (TFP1)	G (TFP2)	貢献度	
						G (TFP1)	G (TFP2)
1953-2008	8.54	9.76	2.14	1.07	2.60	12.53	30.44
1953-78	6.91	9.41	2.60	-0.46	-0.90	-6.66	13.02
1979-2008	9.96	10.05	1.74	2.40	4.06	24.10	40.76
1979-84	9.30	7.64	3.09	3.02	3.93	32.47	42.26
1985-92	9.56	9.56	2.21	2.21	3.68	23.12	38.49
1993-2001	9.93	10.25	1.10	2.46	4.26	24.77	42.90
2002-08	11.00	12.43	0.85	2.04	4.36	18.55	39.64

出所：筆者の計算。計算方法を本文参照。

表4 成長会計の結果比較

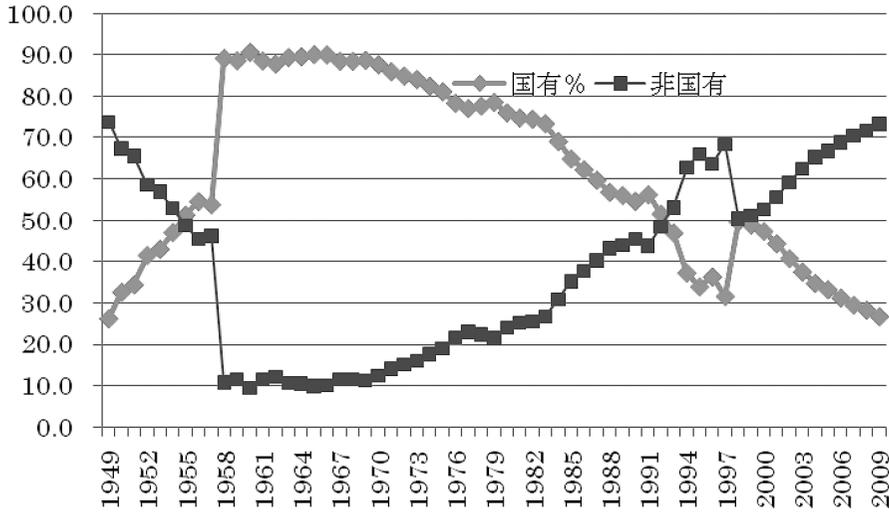
推計者	推計期間	成長率%	貢献度 (%)		
			資本	労働	TFP
Maddison (1998)	1978-95	7.5	49	21	30
Chow and Li (2002)	1978-98	9.3	55	13	32
Wu (2003)	1982-97	9.5	58	10	32
Woo (1998)	1979-94	9.3	53	14	33
Borensztein and Ostry (1996)	1979-94	9.3			41
Hu and Khan (1997)	1979-94	9.3	46	13	41
Swamy (2003)	1980-97	10.0	39	16	45
world Bank (1997)	1978-95	9.4	37	17	46
Bosworth and Collins (2003)	1980-90	9.2	23	31	46
Bosworth and Collins (2003)	1990-2000	10.1	32	18	50
本推計	1953-78	6.9	68	19	13
本推計	1979 - 2008	10.0	50	9	41

出所：著者作成。

営化、価格自由化と競争激化及び人的資本の増大を強調したい。

国民経済の民営化。表5が示しているように、1949年建国当時中国経済における私営経済は相当な割合を占めていた。しかし、新中国成立に伴った官僚買弁資本の没収や1953年以降の工業社会主義改造は、私営経済をほとんど消滅した。国有企業及び集団経済は都市部経済を独占していた。1978年に始めた市場化改革は、国有企業の民営化及び外資を含む非国有経済の発展は、所有制の多様化をもたらしている。特に1990年代後半の「大きなものをつかみ、小さなものを手放す」という国有経済の急速な民営化は、非国有経済は中国経済の主力になっている。工業生産高に占める国有企業の割合は、1978年の78.5%から1997年の31.6%に低下していた。また、500万元以上比較的規模の大きい工業企業に限っていても、国有企業の割合は

図 4 工業総生産高に占める国有・非国有企業の割合 (単位：%)



注：① 1985-97 年は村工業の生産高を含んでいる。

② 1996 年以降の国有企業は、国有企業及び国有支配企業の生産高を含んでいる。

③ 1998 年以降の統計対象は、すべての国有企業と販売額 500 万元以上の非国有企業となっている。

出所：国家統計局国民経済総合統計司編『新中国五十五年統計資料彙編』48 頁及び『中国統計年鑑 2010』514、524 頁。

表 5 産業集中度 (上位三社 CR3) (単位：%)

	上位三社	年次
石炭	14.6	2005
鉄鋼	15.0	2005
液晶テレビ	45.6	2006
洗濯機	59.0	2006
冷蔵庫	44.0	2006
エアコン	43.0	2006
パソコン	49.7	2005
携帯電話	46.7	2005

出所：丸川編 (2007) が提供した各種資料により集計

1998 年の 49.6% から 2009 年の 26.7% に低下している。国有経済はもはや中国経済の主力ではなくなっているのである。現在、軍事、電力、電信、金融、石油、タバコ等いくつかの分野に国有企業は独占的地位を維持しているが、その他分野はほとんど民営化されている。

国民経済の民営化は、コーポレートガバナンスの改善だけでなく、企業家精神の発揮、競争の強化等多くのメリットをもたらしている。事実、民営化に伴って、中国経済の競争は激化している。それは、政府による価格自由化ともつながっている。国家計画委員会価格司 (1998)

表6 自動車上位10社の生産量と割合(2009)(単位:万台, %)

社名	生産量	割合
上海汽車 SAIC	276.4	20.3
第1汽車 FAW	194.3	14.2
東風汽車 DFW	190.1	13.9
長安汽車 CHANA	190.1	13.9
北京汽車 BAIC	127.1	9.3
広州汽車 GAIG	60.7	4.4
奇瑞汽車 CHERY	50.9	3.7
比亞迪汽車 BYD AUTO	42.8	3.1
華晨汽車 BRILLIANCE AUTO	35.8	2.6
江淮汽車 JAC	33.7	2.5
合計	1201.9	88.1

出所:各種の資料による筆者集計。

によると、社会消費品小売総額に占める市場調節の割合は、1990年の53%から1997年の93.2%に増加した。同時期に、農産物買い付け価格総額に占めるそれは51.6%から80.5%に、生産財販売総額に占めるそれは36.4%から81.6%に増加した。また、各指標を加重平均した「価格が市場で決定される割合」は、2000年の90.6%から2001年の92.5%、04年の92.8%に微増している。西側先進国においても、一部のエネルギー価格や食料品価格については政府が統制している場合が多い。この意味では、2000年前後中国はすでに市場経済に到着したと考えられる<sup>16)</sup>。

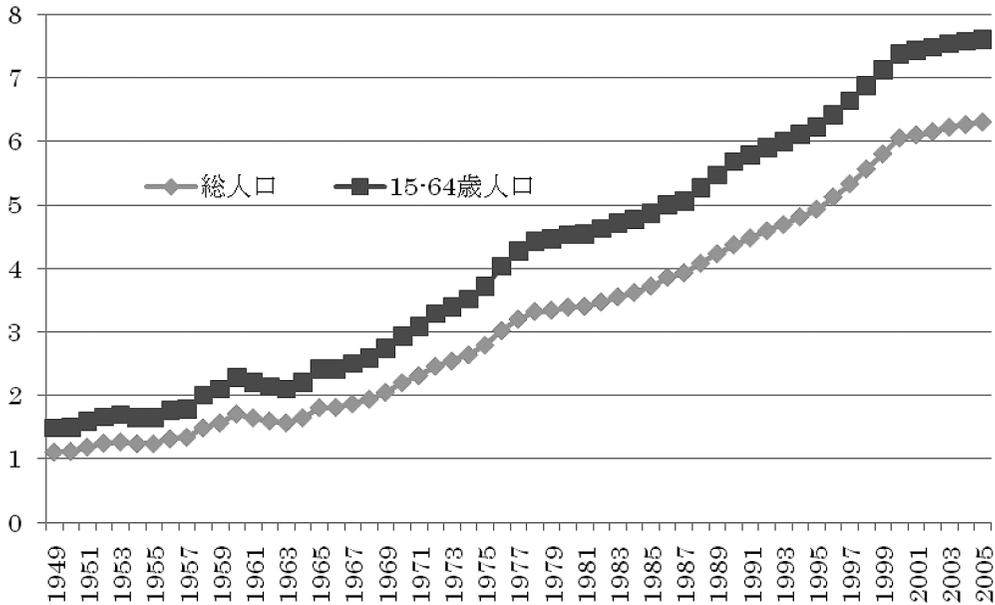
民営化と価格自由化は、中国経済に激しい競争をもたらしている。事実、中国はすでに世界で最も競争が激しい国になっている。競争の激しさを表す指標の一つは産業集中度の低さである。上述したように、電力、電信、銀行、石油等一部の業種を除けば、中国各産業の集中度は低くて、企業間競争は繰り広げられている。

中国産業集中度の低さ及び競争の激しさは、自動車産業を例にしてみたい。1980年代中国は100以上の自動車メーカーが存在していた。それ以来、外資の急速な進出及び中央政府の自動車集団化政策が実施されても中国の自動車メーカーの数はそれほど減少していない。2009年中国は自動車生産量、販売量とともに世界一となっているが、自動車メーカーの数はすごく多くて、全国に150以上の自動車メーカーがあるといわれる。また、その産業集中度は非常に低い。表6が示しているように、2009年全国の自動車生産台数1364.5万台であったが、上位4社の集中度(CR4)は62.4%、上位10社(CR10)もわずか88.1%に過ぎなかった。そこまで多くの自動車メーカーは、拡大しつつある中国自動車市場のシェアを少しでも拡大するために、急激な競争を繰り返しているのである。

TFP成長をもたらしたもう一つの理由は、人的資本蓄積に求められる。人的資本を表す指標は多くあるが、ここでは平均教育年数を見てもみる(図5)。全人口の平均就学年数は1953年

図 5 総人口と生産年齢人口の学歴向上

(単位：年)



出所：南・牧野・羅 (2008) 32-33 ページ。

の 1.27 年から 2005 年の 6.30 年に増加し (約 4 倍増), 15-64 歳労働年齢人口の就学年数は 1.7 年から 7.61 年に, 約 3.5 倍増大している。国民教育年数の増大は TFP 成長に貢献したことは多くの研究によって実証されている。

#### 4. 政府の役割と投資主導型成長

投資主導型経済成長はどのようなメカニズムで実現できたのか。多くの研究者は, それを経済成長をもっとも重要な目標とする政府, 特に地方政府とリンクして議論している。アメリカの政治学者 Oi は, 中国地方政府の積極的外部資金を導入し, GDP 成長を求める行動に注目し, 地方政府の企業化行動をコーポラティズム (corporatism) と名付けている<sup>17)</sup>。それを受けて, 地方政府の性格, 機能, 特徴及び中国経済成長との関係をめぐって多くの研究は行われている<sup>18)</sup>。

ここでは, 既存研究を参照しながら, 政府特に地方政府と経済成長との関係を中心に, 地方政府の特質, 成長コンセンサス, 地方分権, トーナメント競争など解説していく。

##### 上級政府と下級政府の委託 = 代理関係<sup>19)</sup>

周知のように, レーニン主義的な原理で設立した中国共産党は, 「民主集中制」という形で高度集中的な政治組織である。集権的な共産党は, 建国後も依然として「党が幹部を管理する」

という原則で、下級政府の人事権を握り、下級政府を上級政府の代理人とさせている。すなわち、上級政府と下級政府は、一種の委託—代理関係となっている。上級政府は、下級政府が自分の目標を達成するための努力を引き出すために、昇進というインセンティブ装置を用意している。すなわち、下級政府は、上級政府の目標を実現してくれれば、下級政府の指導者を昇進させていくのである。

上級政府と下級政府の委託—代理関係は次のような特徴がある。まず、上級政府は下級政府の人事権を掌握し、下級幹部を監督、考察、任免などを行う。この制度のもとでは、下級政府は上級政府に対して責任を負い、上級政府の目標を実現するために努力をする。第2に、各级政府の主要指導者は任期制を取っている。下級政府の主要指導者に任命されたら一定の任期（たとえば、4年間）がたつと、昇進したり左遷・定年させたりする。幹部の任期制は、権力の終身性を防ぐと同時に、幹部の一定期間に一定の業績を上げる圧力ともなる。下級幹部は昇進するために、限られた期間中に上級政府が満足できるような業績（政治業績という意味で「政績」という）を遂げなければならない。第3に、すべての委託—代理関係と同様に、上級政府と下級政府との間に情報不対称が存在し、上級政府は下級政府に一定の裁量権を与え、下級政府の一定程度のモラルハザードや機会主義行動を上級政府が容認せざるを得ない。下級政府のモラルハザードは腐敗という形で現れる。第4に、中国のような国土面積が広く、人口が多いという現実では、上級政府と下級政府との委託—代理関係は、中央—地方というような単純なものではなく、中央—省—市—県—郷鎮—村というような多層的な委託—代理関係となっている。省から郷鎮までの各級政府は、その上級政府にとっての代理人であると同時に、下級政府にとっての委託者でもある。中央政府は、最大な委託者として上述したような各級の委託—代理チェーンを通じて自分の目標を実現させようとするのである。

### 経済成長コンセンサス

最初の委託者としての中央政府はどのような目標をもつのだろうか。中央政府は当然政権維持をするために、様々な目標を持つであろう。社会の安定、経済成長、国力の向上、国際社会からの尊重など数多くの目標を持つと考えられる。鄧小平時代になると、毛沢東時代のイデオロギー優先的な政策を捨てて、経済建設を中心とする新しい政策目標を打ち出している。それは、鄧小平時代の象徴とする十一期三中全会の「経済建設を中心に、改革開放と四つの基本原則を堅持する」という方針である。経済建設は、すなわち、経済成長のことである。鄧小平は、「発展こそ固い道理である」という号令を出し、経済成長追求を共産党合法性の最大なよりどころとしているのである。

1980年代初めに鄧小平は20世紀末まで経済4倍増の計画を打ち出していた。すなわち、80年から2000年までに中国のGDPは毎年平均7%成長しなければならない。それを受けて、中央政府の5か年計画や國務院総理の毎年の政府工作報告は、実現すべき成長目標を明示していた。また、それを受けて、下級政府としての省、市、県、郷鎮も同様な成長目標を立てて、経

済成長を追求していく。しかも、後ほど説明したように、下級政府は地方政府間の成長競争に勝つために、中央政府の目標をうわまわる成長目標を立てるのは一般的である。

以上のように、中央政府は委託—代理のチェーンを通じて、自身の成長目標を村のような最底辺に伝達し、全国一律に経済成長に取り込んでいく。それが、いわゆる経済成長コンセンサスである。

### 地方分権

中央政府は、下級政府の経済成長目標を実現するための努力を引き出すために、財政分権を中心とする地方分権を進めてきた。図 6 が示しているように、財政支出に占める地方支出の割合を分権の尺度とすれば、中国は世界で多くの連邦制国家を超えて最も分権的な国家となっている。財政分権を中心とする地方分権は、地方の経済成長インセンティブを高め、経済成長のエンジンとなっている。

### 成長をめぐるトーナメント競争<sup>20)</sup>

地方分権だけは経済成長を必ずしも促進するものではない。しかし、前述した上級政府と下級政府の間にある委託—代理関係、そして中央政府の成長コンセンサスは、地方分権を成長のエンジンとさせたのである。

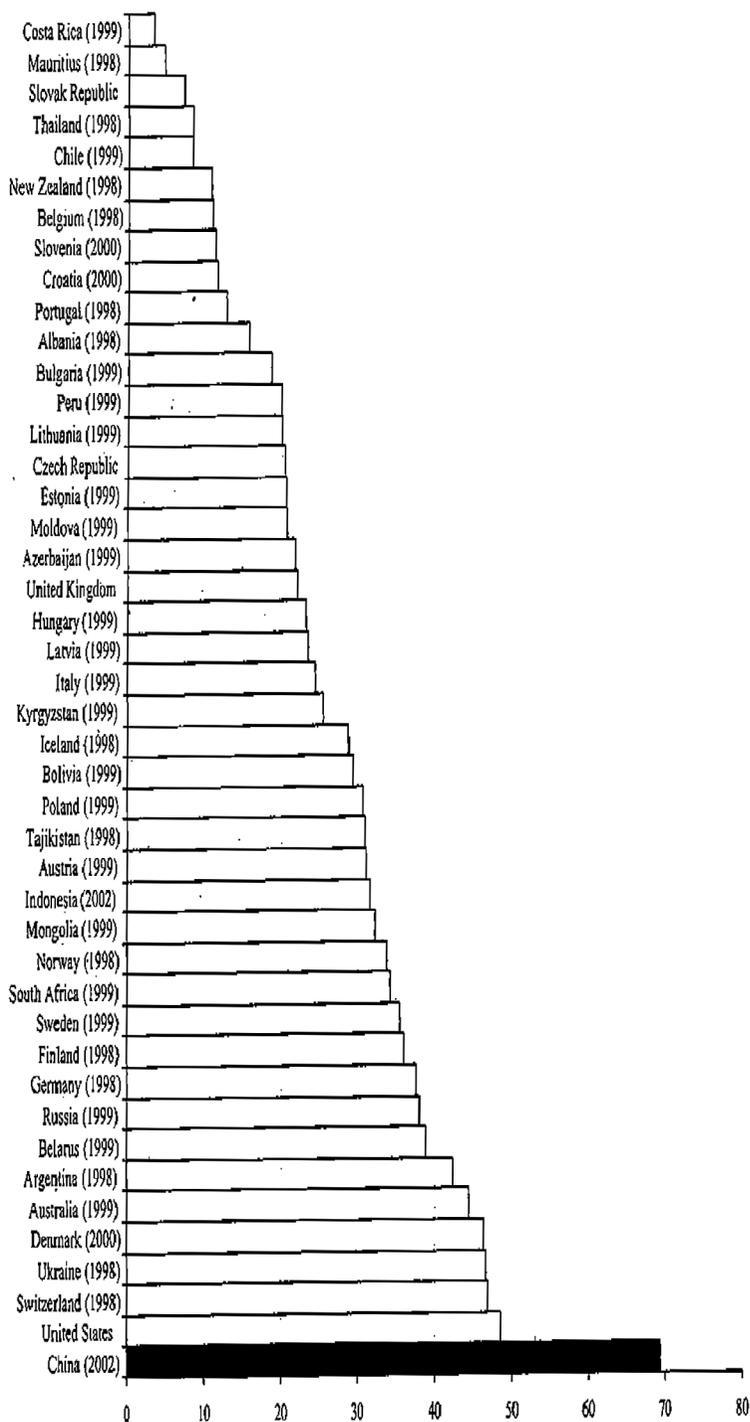
Li and Zhou (2005) が指摘しているように、中央政府をはじめとする上級政府は、一定のルールのもとで地方政府を経済成長を中心に競争させ、その勝者を昇進などの褒美を与える。これは、張・周 (2008) が言ったように「成長のための競争」となるのである。

### 政府と資本の結合

第 3 節で説明したように、GDP 成長を実現したのが、投資を中心とする資本ストックの増大である。図 7 は固定資産投資資金源泉を示している。政府予算の割合は、1981 年の 28.1% から 2009 年の 5.1% に減少、外国直接投資の割合も 1981 年の 3.8% から 2009 年の 1.8% に低下している。一方、国内銀行融資は 1981 年の 12.7% から 2009 年の 15.7% に微増したが、投資者の自己資本調達及びその他は、1981 年の 55.4% から 2009 年の 77.3% に急増している。自己資本調達とは、企業は政府や企業等投資主体の予算外資金、債券及びその他集金をさす。

市場化改革によって、政府による直接投資は、図 7 のように絶えずに低下している。その代わりに、企業を主体とする自己資金調達による投資は急増している。政府は、企業家と連携しなければ経済成長を実現できないのである。そこで、政府は許認可をはじめとする様々な資源を活用し、「招商引资」（外部資本の誘致）という名目で外部資本誘致に取り込んでいる。政府は、税金の優遇、土地価格の切り下げ、労働者の確保などさまざまな優遇措置を打ち出し、投資コストを引き下げ、外部投資を誘致する。一方、投資家は政府のさまざまな権限や資源に着目し政府との連携を強める。このようにして、経済成長をめぐる地方競争は結果政府と企業との結託をもたらしている。これは、所得不平等や環境破壊等多くのマイナス効果をもたらしているのである。

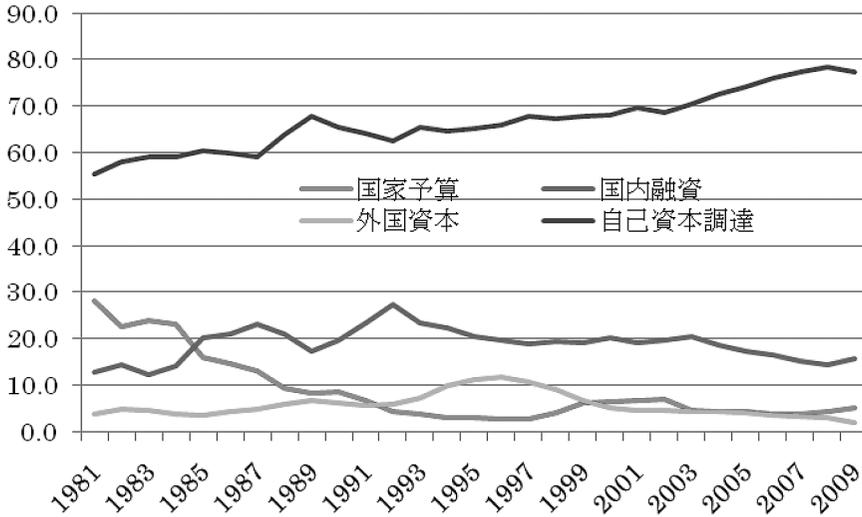
図6 財政支出に占める地方政府支出の割合 (単位：%)



出所：Landry (2008) p.4。

図 7 固定資産形成投資資金の源泉

(単位：%)



出所：『中国統計年鑑 2010』157 頁。

## 5. 結びに向けて

本稿は、まず 1953 年から 78 年までの毛沢東時代の経済成長及びアジアを中心とする各国(地域)の経済成長と比較しながら、79 年から現在までの鄧小平時代の経済成長の特徴を明らかにした。そして、成長会計アプローチを用いて、鄧小平時代における高度成長の源泉を TFP 成長と投資成長に帰着できると結論している。さらに、TFP 成長を促す要因として国有企業改革をはじめとする民営経済の成長、価格自由化とともに競争の激化、そして平均教育年数増大を代表とする人的資本の役割に帰着した。一方、投資主導型成長の実現を、政府特に地方政府の特徴と役割という視点から政府間関係、地方分権、成長をめぐるトーナメント競争及び政府と企業との連携・結託というメカニズムで説明した。結論から言うと、中国の高度成長は、民営化に伴う企業家精神と政府との結合という制度によってもたらしたということになる。企業家と政府との連携・結合こそが、中国高度成長の秘密であり、またさまざまな問題を引き起こす元凶でもある。

胡錦濤・温家宝政権発足以来、人を基本とする（「以人為本」）科学発展観に基づいて調和のとれた社会建設に邁進し、従来の経済成長パターンを転換しようとしている。しかし、胡・温政権を交代されるようになってきている現在<sup>21)</sup>は、この転換は完成していない。それは、共産党一党独裁下の上級政府—下級政府の委託—代理関係及び成長をめぐるトーナメント競争が解消されない限り実現できないであろう。いかにして持続的な高度成長を実現するかは、高度成長を

続ける中国にとっての重大な課題である。

注

- 1) 本稿は、本学 2010 年度個人研究助成費（課題番号 2010-31）による研究の一部である。記して本学に感謝の意を表したい。また、本稿の一部は経済学部主催の「世界システム研究会」（2009 年 7 月）で報告されたことがある。世界システム研究会のメンバーから多くのコメントやアドバイスをいただいた。記して感謝の意を表したい。当然、本稿のすべてのミスは筆者が負う。
- 2) 購買力平価（PPP）で換算すると、中国は 1994 年に GNP が 2 兆 9,892 億ドルで、日本の 2 兆 6,425 億ドルを上回り世界 2 位となっていた（世界銀行『世界開発報告 1996』192-193 ページによる計算）。2008 年に中国と日本の PPP で計算した GNI はそれぞれ 7 兆 9,840 億ドルと 4 兆 4,977 億ドルで、中国の GNI は日本のその 1.78 倍となっている（World Bank *World Development Report 2010*, p.378）。
- 3) Ramo (2004), Halper (2010) 等を参照。一方、「中国の道」, 「中国モデル」に関しては、たとえば、俞・黄、謝・高編 (2006), 鄭 (2010), 潘・瑪主編 (2010), 謝等主編 (2011) 等参照。Arrighi (2007) は資本主義独特の発展経路から中国モデルを論じている。
- 4) 例えば、三浦 (2010) は中国経済が不安定化になりつつあると論証している。
- 5) これは 1952 年から 78 年までの毎年の成長率の算術平均である。
- 6) 変動係数は、標準偏差を平均値で割った数字で、変動の幅を表す指標である。変動係数が大きければ大きいほど、変動が激しい。
- 7) 1994 年に林などは『中国的奇跡』を出版している（林・他 1994 及び 1999）。
- 8) 中国国内総生産などの SNA 統計の進捗状態やその問題点については、たとえば、許 (2002) は詳しい。
- 9) Perkins and Rawski (2008) p.839. また、より詳しい説明は <http://post.economics.harvard.edu/faculty/perkins/paper.html> を参照。
- 10) Harry Wu (2002) は中国の工業セクターを対象に、その成長率を生産指数法で検討し、1978 - 97 年の公式工業生産成長率が 3.3% 過大推計されていると指摘している。2001 年に Rawski は China Economic Review (12 月号) で What's Happening to China's GDP Statistics を発表し、1997 - 2000 年の中国公式 GDP 統計に大きな問題があると指摘し、中国公式統計の信憑性をめぐる大きな論争を引き起こした（任 (2002) を参照）。
- 11) 『中国統計年鑑 2010』342 頁。
- 12) 中国貧困削減に対する総合的な検討は、たとえば、世界銀行 (2009) を参照。
- 13) 南・薛 (2001) は人口センサスデータを応用して、より厳密的に推計をしている。
- 14) しかし、2006 年は労働分配率は約 0.4 までに下がっている。
- 15) Jones (2011) pp.86-89.
- 16) 加藤・久保 (2009) 14 ページを参照。
- 17) Oi (1992) を参照。
- 18) 政府間関係、政府間競争を中心に、中国国内で数多くの研究は発表されている。例えば、周天勇 (2008), 劉 (2009), 周黎安 (2008), 馮 (2010), 傅 (2010) 等がある。
- 19) Laffont (2006) は委託 = 代理という角度から政府間関係及び腐敗を説明している。また、委託 - 代理関係については、たとえば、中林・石黒 (2010) を参照。

- 20) Li and Zhou (2005) はトーナメント競争を提起するもっとも早い研究の一つである。  
 21) 胡・温政権は、来年の共産党 18 回党大会で時期の指導部に交代すると予定されている。

### 参 考 文 献

#### 中国語

- 白重恩・銭震傑 (2009) 「誰在占居民的收入：中国国民收入格局分析」『中国社会科学』2009 年第 5 期。  
 蔡昉・李周・林毅夫 (1994) 『中国的奇迹：発展戦略与経済改革』三聯書店上海分店 (1999 年『増訂版』)。  
 馮興元 (2010) 『地方政府競争：理論範式，分析框架与実証研究』鳳凰出版伝媒集団・訳林出版社。  
 傅勇 (2010) 『中国式分権与地方政府行為：探索転変発展模式的制度性框架』復旦大学出版社。  
 胡鞍鋼 (2001) 「中国 90 年代後半期腐敗造成的經濟損失」『国際経済評論』2001 年第 5 - 6 期。  
 胡鞍鋼 (2002) 「巨大的腐敗黑洞：公開披露各類腐敗的經濟損失」『中国国情研究分析報告』2002 年第 20 期。  
 李稻葵・劉霖林・王紅領 (2009) 「GDP 中労働份額演变的 U 型規律」『経済研究』2009 年第 1 期。  
 劉劍雄 (2009) 『財政分権，政府競争与政府治理』人民出版社。  
 劉樹成・張曉晶 (2007) 「中国経済持続高増長的特点和地区間経済差異的縮小」『経済研究』2007 年第 10 期。  
 潘維・瑪雅主編 (2010) 『人民共和国六十年与中国模式』生活・讀書・新知三聯書店。  
 任若恩 (2002) 「中国 GDP 統計水分有多大：評兩個估計中国 GDP 数拠研究的若干方法問題」『経済学 (季刊)』第 2 卷第 1 期。  
 世界銀行 (2009) 『從貧困地区到貧困人群：中国扶貧議程的演進』(中国語版)  
<http://www.worldbank.org.cn/china>  
 謝平・管濤・黃益平・魏加寧・慶民・袁力・鐘偉主編 (2011) 『反思中国模式』中国経済出版社。  
 俞可平・黃平・謝曙光・高健編 (2006) 『中国模式与「北京共識」：超越「華盛頓共識』』社会科学文献出版社。  
 張軍・周黎安編 (2008) 『為增長而競争：中国增長的政治経済学』格致出版社・上海人民出版社。  
 鄭永年 (2010) 『中国模式：經驗与困局』浙江出版聯合集團・浙江人民出版社。  
 周黎安 (2008) 『転型中的地方政府：官員激励与治理』格致出版社・上海人民出版社。  
 周天勇等 (2008) 『中国行政体制改革 30 年』格致出版社・上海人民出版社。

#### 日本語

- 袁堂軍 (2010) 『中国の經濟發展と資源配分 1860-2004』東京大学出版会。  
 加藤弘之・久保亨 (2009) 『進化する中国の資本主義』岩波書店。  
 中林真幸・石黒真吾編 (2010) 『比較制度分析・入門』有斐閣。  
 南亮進 (2004) 「中国高度成長の要因と帰結：日本との比較」『中国経済研究』第 2 卷第 1 号。  
 南亮進・薛進軍 (2001) 「中国人口・労働力統計の推計：1949-99」『東京経大会誌：経済学』第 225 号。  
 南亮進・牧野文夫・羅欽鎮 (2008) 『中国の教育と經濟發展』東洋經濟新報社。  
 三浦有史 (2010) 『不安定化する中国：成長の持続性を揺るがす格差の構造』東洋經濟新報社。

#### 英語

- Arrighi, Giovanni (2007) *Adam Smith in Beijing: Lineages of the Twenty-First Century*, Verso.
- Chow, Gregory (1993) "Capital formation and economic Growth in China", *Journal of Development Economics*, 47, 403-27.
- Halper, Stefan (2010) *The Beijing Consensus: How China's authoritarian model will dominate the twenty-first century*, Basic Books.
- Jones, Charles I. (2011) *Macroeconomics* (second edition) W.W. Norton & Company.
- Laffont, Jean-Jacques (2006) "Corruption and Development", in Abhijit Vinayak Banerjee, Roland Benabou and Dilip Mookherjee (ed) *Understanding Poverty*, Oxford University Press.
- Lambsdorff, J. Graf (2006) "Causes and consequences of corruption: what do we know from a cross-section of countries", in Rose-Ackerman (2006). D.C. Hague, Macmillan.
- Landry, Pierre F. (2008) *Decentralized Authoritarianism: the Communist Party's Control of Local Elites in the Post-Mao Era*, Cambridge University Press.
- Li, Hongbin and Li-an Zhou (2005) "Political turnover and economic performance: the incentive role of personal control in China", *Journal of Public Economics*, 89.
- Maddison, A. (1998) *Chinese Economic Performance in the Long Run*, OECD Development Centre, Paris.
- Maddison, A. (2001) *The World Economy: A Millennial Perspective*, OECD Development Centre, Paris.
- Oi, J. (1992) "Fiscal reform and the economic foundation of local state corporatism in China", *World Politics*, 45.
- Perkins, D.H. and T.G. Rawski (2008) "Forecasting China's Economic Growth to 2025", in Loren Brandt and Thomas Rawski (ed) *China Great Economic Transformation*, Cambridge University Press.
- Ramo, Joshua Cooper (2004) *The Beijing Consensus: Notes on the New Physics of Chinese Power*, Foreign Affairs Policy Centre.
- Ren, R. (1997) "China's Economic Performance in an International Perspective," OECD Development Centre, Paris.
- Rose-Ackerman, Susan (2006) eds. *International Handbook on the Economics of Corruption*, Edward Elgar.
- Wu, Yanrui (2004) *China's Economic Growth*, Routledge Curson.